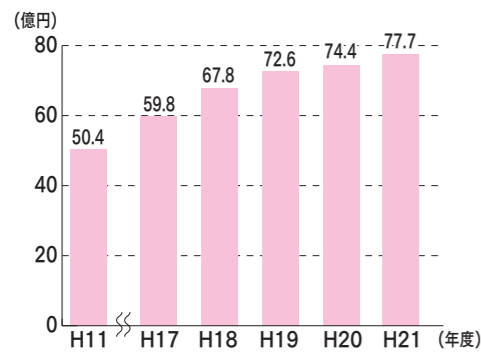


〈地方交付税の合併による特例措置分の推移〉



〈扶助費の推移〉

次に、将来的な歳入についてはどうでしょうか？
まず、自主財源の6割を占める市税（市民税など皆さんから納めていただいている税金）について考えてみると、景気の影響により生産者人口の減少などから、今後、税収の大幅な伸びは見込めません。

また、依存財源の3割を占める地方交付税（国から市へ交付されるお金）については、現在1市3町が合併したことによる特例措置を受けており、通常（合併しなかった場合に）交付される金額より増額されていません。

この特例措置は平成28年度まで

でとわっているため、それ以降は徐々に減り、平成33年度には平成21年度と比べて17億円も減額されます（左図上）。

歳出は右肩上がり

このように歳入が減る一方で歳出の状況を見てみると、高齢化や景気の低迷などの影響で、医療費や生活保護費などに支出される扶助費が、年々右肩上がりになっていきます（左図下）。

今後、こうした市民の生活や命を守る行政サービスの費用を、いかに確保していくのかが重要となるため、市では、10年後、20年後の将来に向けて、財政の見直しを進めています。

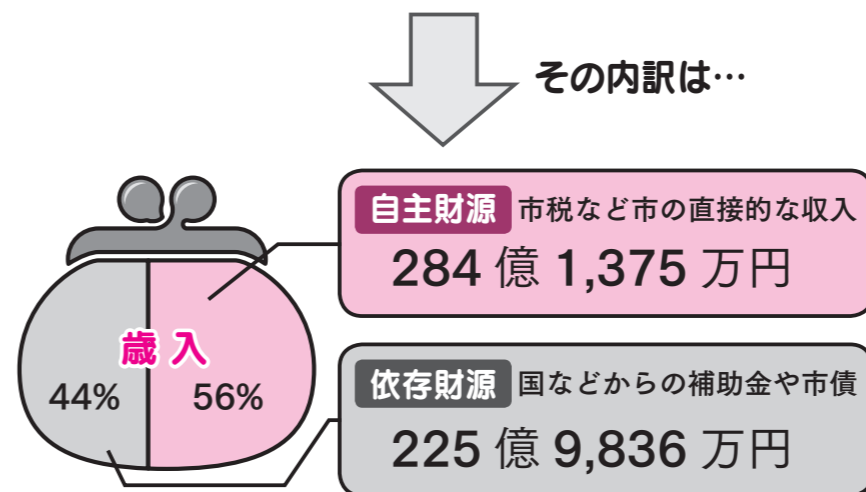
地方交付税は17億円減額予定

平成21年度決算を見ると…

一般会計歳入（収入）

510億 1,211万円

その内訳は…



自主財源の内訳



依存財源の内訳



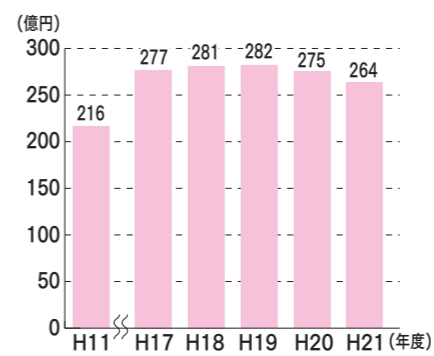
歳入は大きく分けて、自主財源と依存財源に分けられます。自主財源とは、市税や手数料など、市が直接得ている収入で、依存財源とは、市債（借金）や国からの補助金など、他者から得ている収入です。

お財布の中の44%は依存財源

市のさまざまな事業を進める上で、その費用の元となるのが歳入（収入）です。平成21年度決算（上図）では、歳入は510億1,211万円となっています。このお金が、昨年度、市のお財布に入っていたこととなります。

借金残高は264億円に

上図から、現在は市は歳入の44%を他者に依存していることが分かります。中でも、市の借金である市債は、平成21年度に約35億円発行しており、一般会計の市債残高は現在、約264億円に上っています（右図）。



〈市債残高の推移〉

深谷のお財布事情 財政の見直しが急務

現在、市では人件費などの支出の削減に取り組むほか、歳入（収入）の増加を図るため企業誘致にも力を入れています。しかし、近い将来、地方交付税の大幅な減額など、市の財政は確実に厳しさを増していきます。来たるべき時に向け、新しい財政の仕組みづくりや、体制づくりが急務となっています。

市はどんな工夫をしているの？



入ってくるお金の増加は見込めないけど、出ていくお金は確実に増えていく…。市では、こうした状況を見込んで、さまざまな対策を実施しています。ご理解とご協力をお願いします。

1 人件費をカット

合併後、各市町で行われていた同じような事業を一つにまとめるなど、事務・事業の効率化を図っています。

また、退職者数に対して採用者数を1/2としており、職員数は合併時に比べ5年間で190人削減しました。

この結果、平成17年度と比べて平成21年度決算では、人件費を約15億6,000万円減少させることができました。

市民サービスを維持するた

め、限界はありますが、今後もさらに効率化を進めていきます。

2 公債費（借金返済のお金）を縮減

市では公債費を縮減するため、かつて借り入れた市債（借金）を、より低利率で借り換えしたり、繰り上げ償還（返済）するなどしています。

これにより、平成19年度～21年度までに、約16億円を縮減することができました。

3 市の仕事や利用者負担を見直す

限られた財源・人員をより効率的に配置するため、事業の見直しは必須です。

市では、昨年4月と11月に『事業仕分け』を実施しました。

事業仕分けの結果は、予算編成や事業の実施内容へ反映していきます。

また今後は、各種公共施設などの使用料や、補助金についても見直し作業を進めていきます。